

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 02080000  
政策経営部 広報課

事務事業	227301 ホームページ運用						
	事業区分	経常事業	施策体系	2273	広報・広聴		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾区民 201,105世帯 437,523人(17.4.1現在 外国人を含む)						
事務事業意図	より多くの葛飾区民がインターネットの特性を生かしたタイムリーな情報を得られる。 広範なインターネット利用者が区に関するタイムリーな情報を得て、葛飾区のことをよりよく知る。						
事務事業手段	平成11年度から実施。ホームページを通して、常時、タイムリーに区政にかかわる情報を提供し、区民に開かれた区政の推進に寄与する。 掲載項目 計画・政策方針 区のデータ(区の位置、面積、人口、予算) 組織案内 施設案内 窓口案内 休日応急診療案内 イベント・催し物・講座案内 選挙速報 構成 ファイル数-6,394頁(平成17年度) アクセス数-888,636件(平成17年度) バナー広告の掲載により広告収入を確保している。						
根拠法令	葛飾区インターネット運用基準・葛飾区ホームページ運営要領						
現状と課題	(現状 報告書・例規集などボリュームのあるファイル(頁)が増加している。電子申請など新規のデータが増加している。平成15年度に検索機能を付加するなどの改修を行った。平成17年度末に広報課で集中処理しているホームページの作成を各課で実施できるシステム(CMSシステム)を導入した。						
成果・活動指標	成果指標 (トップページ)年間アクセス総数 世論調査で、区に関する情報の入手手段は「インターネット」からと回答した人の割合(平成16年度調査では13.7%、次回は平成19年度実施予定) 活動指標 構成ファイル数(ページ数)						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	800,000.00	8,000,000.00			
		実績	888,636.00				
	成果指標2 [%]	予定					
		実績					
	活動指標1 [頁]	予定	5,600.00	7,000.00			
		実績	6,394.00				
		単位コスト	0.93				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		4,997			
実績		5,927					
総合評価	継続 今後、行政情報の提供手段としてのホームページの役割はますます大きくなっていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。 区政情報の入手手段として有用であり、開かれた区政の推進に寄与している。					
	民間活用	実施済。 18年2月までホームページの作成を委託により実施していたが、3月からは各課で作成できるシステムを導入した。現在、委託の内容はシステムの保守が中心となっている。					
	成果向上余地	はい。 掲載内容の充実、迅速で確実な情報の更新により一層の効果を上げることができる。					
	経費削減余地	あまりない。 システムの保守にかかる経費のみであり、コストを下げる余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02080000

事務事業 227301

政策経営部 広報課

ホームページ運用

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,536		
		一般財源	(5)		3,011		
	直接費	事業費	(6)		197		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			450		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,997		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,375			
		一般財源	(24)	3,102			
	直接費	事業費	(25)	1,327			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)			450		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		5,927			